

令和6年9月の雇用失業情勢について

道内の雇用情勢は、持ち直しの動きに弱さがみられる。
引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。

概要（新規学卒を除く常用計）

令和6年9月の有効求人倍率は、0.97倍（前年同月1.01倍）と、前年同月を0.04ポイント下回った。

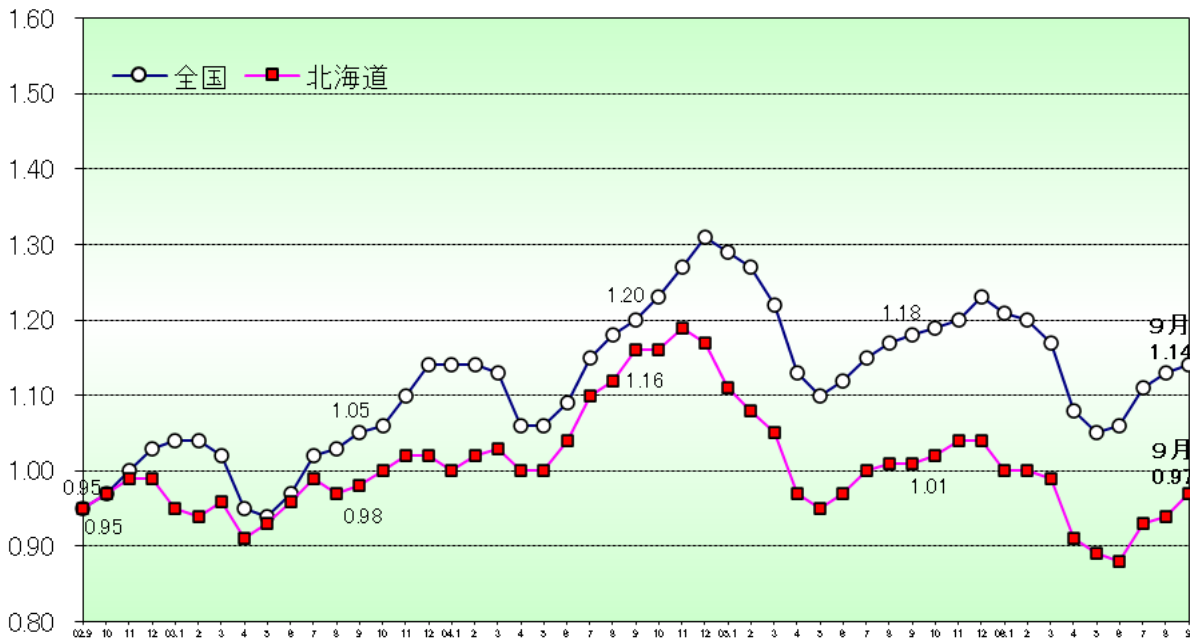
求人

- ・新規求人数は26,743人で前年同月と比べ10.2%減少。19か月連続で前年同月を下回った。
- ・月間有効求人数は79,841人で前年同月と比べ6.3%減少。18か月連続で前年同月を下回った。
- ・正社員の有効求人倍率は、0.82倍（前年同月0.81倍）と、前年同月を0.01ポイント上回った。

求職

- ・新規求職申込件数は13,724人で前年同月と比べ7.5%減少。2か月連続で前年同月を下回った。
- ・月間有効求職者数は82,657人で前年同月と比べ2.0%減少。2か月連続で前年同月を下回った。

有効求人倍率の推移（新規学卒を除く常用計）



(注)1. 積雪・寒冷地である北海道では、冬期の建設需要や生産活動の減少等の季節的要因によって求人・求職が大きく変動することから、季節調整値ではなく、原数値（パートを含む常用）により雇用失業情勢を判断しています（季節調整値はP7に記載しています）。

(注)2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

(注)3. 常用とは、雇用契約において雇用期間の定めのない、又は4か月以上の雇用期間が定められているものをいう。

(問い合わせ先)

厚生労働省北海道労働局 職業安定部職業安定課

地方労働市場情報官

TEL 011-709-2311(内線 3672)

URL <https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/>

主たる産業の新規求人の概要（令和6年9月の求人数）

D 建設業 2,946人（対前年同月▲9.8% ▲320人）

設備工事業（+1.4%、求人数719人）、総合工事業（▲14.6%、求人数1,417人）、職別工事業（▲9.8%、求人数810人）。

全体として3か月ぶりに前年同月を下回った。（前月 3,042人）

E 製造業 1,770人（対前年同月▲11.6% ▲233人）

金属製品製造業（+4.4%、求人数141人）、食料品製造業（▲10.9%、求人数1,020人）。

全体として7ヶ月連続で前年同月を下回った。（前月 1,770人）

G 情報通信業 430人（対前年同月▲6.1% ▲28人）

情報処理・提供サービス業（+30.3%、求人数86人）、ソフトウェア業（▲15.4%、求人数285人）。

全体として2か月連続で前年同月を下回った。（前月 515人）

H 運輸業、郵便業 1,219人（対前年同月〈▲19.5〉% 〈▲296〉人）

貨物運送（▲18.0%、求人数653人）、旅客運送（▲24.3%、求人数427人）。

全体として2か月連続で前年同月を下回った。（前月 1,460人）

I 卸売業、小売業 2,865人（対前年同月〈▲11.4〉% 〈▲367〉人）

卸売業（〈▲22.5〉%、求人数528人）。

機械器具卸売業（+3.0%、求人数170人）、飲食料品卸売業（▲34.1%、求人数145人）。

小売業（〈▲8.4〉%、求人数2,337人）。

飲食料品小売業（〈+1.4〉%、求人数501人）、その他の小売業（〈▲13.7〉%、求人数1,046人）、機械器具小売業（〈▲13.0〉%、求人数400人）。

全体として2か月連続で前年同月を下回った。（前月 3,255人）

M 宿泊業、飲食サービス業 2,177人（対前年同月▲2.4% ▲54人）

持ち帰り・配達飲食サービス業（+43.7%、求人数434人）、飲食店（▲0.9%、求人数1,016人）、宿泊業（▲19.6%、求人数727人）。

全体として13か月連続で前年同月を下回った。（前月 2,345人）

P 医療、福祉 9,142人（対前年同月〈▲7.2〉% 〈▲712〉人）

社会保険・社会福祉・介護事業（〈▲3.1〉%、求人数6,220人）、医療業（〈▲14.7〉%、求人数2,912人）。

全体として7か月連続で前年同月を下回った。（前月 8,071人）

R サービス業（他に分類されないもの）

3,023人（対前年同月〈▲16.8〉% 〈▲610〉人）

自動車整備業（+6.4%、求人数249人）、その他の事業サービス業（〈▲23.7〉%、求人数1,647人）、職業紹介・労働者派遣業（▲9.4%、求人数530人）。

全体として13か月連続で前年同月を下回った。（前月 2,882人）

(注)1. 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分

(注)2. 対前年同月率については、産業分類改定による影響のある産業について〈〉で示している。

1 新規求人の状況(新規学卒を除く常用計)

(単位:人、%、ポイント)

産 業	R06年9月	R05年9月	対前年増減差	対前年増減率
A,B 農,林,漁業	285	285	0	0.0
C 鉱業,採石業,砂利採取業	21	42	▲21	▲50.0
D 建設業	2,946	3,266	▲320	▲9.8
E 製造業	1,770	2,003	▲233	▲11.6
食料品製造業	1,020	1,145	▲125	▲10.9
窯業・土石製品製造業	85	69	16	23.2
金属製品製造業	141	135	6	4.4
はん用・生産用・業務用・電気機械器具製造業	67	139	▲72	▲51.8
輸送用機械器具製造業	77	68	9	13.2
その他の製造業	380	447	▲67	▲15.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100	68	32	47.1
G 情報通信業	430	458	▲28	▲6.1
H 運輸業,郵便業	1,219	1,515	◁296	◁19.5
I 卸売業,小売業	2,865	3,232	◁367	◁11.4
J 金融業,保険業	270	232	38	16.4
K 不動産業,物品賃貸業	389	497	▲108	▲21.7
L 学術研究,専門・技術サービス業	529	590	▲61	▲10.3
M 宿泊業,飲食サービス業	2,177	2,231	▲54	▲2.4
N 生活関連サービス業,娯楽業	662	715	▲53	▲7.4
O 教育,学習支援業	293	342	▲49	▲14.3
P 医療,福祉	9,142	9,854	◁712	◁7.2
Q 複合サービス業	180	293	▲113	▲38.6
R サービス業(他に分類されないもの)	3,023	3,633	◁610	◁16.8
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他	442	536	▲94	▲17.5
合 計	26,743	29,792	◁3,049	◁10.2
新規求人に占めるパートの割合	32.9	32.3	0.6	

(注) 1. 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。

(注) 2. 対前年増減差、対前年同月率については、産業分類改定による影響のある産業について◁で示している。

(単位:人、%)

年度・月	新規求人数		うちフルタイム求人数		うちパート求人数		新規求人数に占めるパート求人数の割合
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	
平成26年度	358,959	5.1	249,928	4.3	109,031	7.1	30.4
平成27年度	374,167	4.2	259,043	3.6	115,124	5.6	30.8
平成28年度	383,593	2.5	263,528	1.7	120,065	4.3	31.3
平成29年度	389,213	1.5	266,918	1.3	122,295	1.9	31.4
平成30年度	395,627	1.6	271,634	1.8	123,993	1.4	31.3
令和元年度	385,088	▲2.7	263,029	▲3.2	122,059	▲1.6	31.7
令和2年度	333,305	▲13.4	229,377	▲12.8	103,928	▲14.9	31.2
令和3年度	355,472	6.7	242,910	5.9	112,562	8.3	31.7
令和4年度	386,970	8.9	259,471	6.8	127,499	13.3	32.9
令和5年度	353,602	▲8.6	238,701	▲8.0	114,901	▲9.9	32.5
令和5年9月	29,792	▲13.7	20,160	▲13.4	9,632	▲14.2	32.3
10月	31,916	▲8.9	21,424	▲6.4	10,492	▲13.5	32.9
11月	27,780	▲8.0	18,810	▲7.7	8,970	▲8.7	32.3
12月	26,619	▲7.5	18,794	▲6.3	7,825	▲10.1	29.4
令和6年1月	29,213	▲7.0	19,783	▲7.5	9,430	▲6.1	32.3
2月	29,943	▲4.6	19,725	▲4.0	10,218	▲5.9	34.1
3月	30,060	▲7.7	19,620	▲7.6	10,440	▲7.9	34.7
4月	29,602	▲3.4	20,040	▲3.5	9,562	▲3.0	32.3
5月	27,758	▲1.7	19,321	1.5	8,437	▲8.2	30.4
6月	26,032	▲15.8	17,818	▲15.3	8,214	▲16.7	31.6
7月	29,682	▲1.6	20,676	0.7	9,006	▲6.3	30.3
8月	26,466	▲6.7	18,325	▲3.5	8,141	▲13.1	30.8
9月	26,743	▲10.2	17,937	▲11.0	8,806	▲8.6	32.9

2 新規求職の態様別の状況(新規学卒を除く常用計)

(単位: 件、人、%)

年度・月	新規求職申込件数		在職者		離職者		うち事業主都合離職		うち自己都合離職		無業者	
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	
平成26年度	270,711	▲6.3	67,461	▲0.1	171,109	▲7.1	53,531	▲12.1	109,050	▲4.3	32,141	▲13.6
平成27年度	251,706	▲7.0	64,779	▲4.0	158,996	▲7.1	49,246	▲8.0	102,158	▲6.3	27,931	▲13.1
平成28年度	238,747	▲5.1	63,688	▲1.7	149,637	▲5.9	43,870	▲10.9	98,699	▲3.4	25,422	▲9.0
平成29年度	227,176	▲4.8	60,228	▲5.4	144,077	▲3.7	41,008	▲6.5	96,214	▲2.5	22,871	▲10.0
平成30年度	219,953	▲3.2	58,234	▲3.3	140,583	▲2.4	39,341	▲4.1	94,397	▲1.9	21,136	▲7.6
令和元年度	207,466	▲5.7	53,452	▲8.2	134,788	▲4.1	36,884	▲6.2	90,873	▲3.7	18,675	▲11.6
令和2年度	196,616	▲5.2	46,259	▲13.5	135,575	0.6	43,403	17.7	85,591	▲5.8	14,782	▲20.8
令和3年度	196,526	▲0.0	49,258	6.5	131,395	▲3.1	36,760	▲15.3	87,512	2.2	15,873	7.4
令和4年度	198,185	0.8	48,315	▲1.9	133,812	1.8	34,649	▲5.7	92,001	5.1	16,058	1.2
令和5年度	194,384	▲1.9	46,162	▲4.5	132,208	▲1.2	34,814	0.5	90,443	▲1.7	16,014	▲0.3
令和5年9月	14,831	0.5	3,638	3.4	9,823	▲1.0	2,141	3.4	7,242	▲1.6	1,370	4.1
10月	15,688	2.8	3,549	▲3.2	10,811	3.8	2,759	10.7	7,504	0.9	1,328	12.8
11月	14,103	0.3	3,319	▲3.7	9,650	1.4	2,469	3.6	6,764	1.0	1,134	3.1
12月	12,468	▲2.6	2,925	▲6.1	8,626	▲2.1	2,664	▲3.2	5,615	▲1.2	917	3.7
令和6年1月	16,729	▲1.6	4,368	▲1.5	11,219	▲1.9	2,980	2.0	7,756	▲3.4	1,142	0.0
2月	17,057	0.1	5,489	▲3.1	10,164	0.8	2,462	▲1.1	7,192	0.9	1,404	7.7
3月	17,507	▲8.2	5,417	▲4.9	10,504	▲9.9	2,625	▲17.3	7,333	▲8.2	1,586	▲7.7
4月	24,594	7.2	3,795	12.1	19,014	6.0	6,591	10.9	10,978	4.2	1,785	10.0
5月	17,746	1.2	3,677	7.6	12,480	▲0.7	3,319	▲2.1	8,461	0.2	1,589	2.4
6月	14,555	▲7.8	3,338	▲7.9	9,965	▲7.5	2,840	▲3.2	6,612	▲9.4	1,252	▲9.4
7月	15,020	3.3	3,366	0.7	10,449	4.1	2,458	5.5	7,520	4.0	1,205	3.6
8月	13,531	▲10.9	3,231	▲12.5	8,936	▲11.4	1,948	▲8.0	6,584	▲12.6	1,364	▲3.5
9月	13,724	▲7.5	3,343	▲8.1	9,113	▲7.2	1,946	▲9.1	6,739	▲6.9	1,268	▲7.4
	(100.0)		(24.4)		(66.4)		(14.2)		(49.1)		(9.2)	

(注) 1. 「離職者」については、離職した理由が不明のもの存在するため内訳の合計数と必ずしも一致しない。
2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注1を参照。

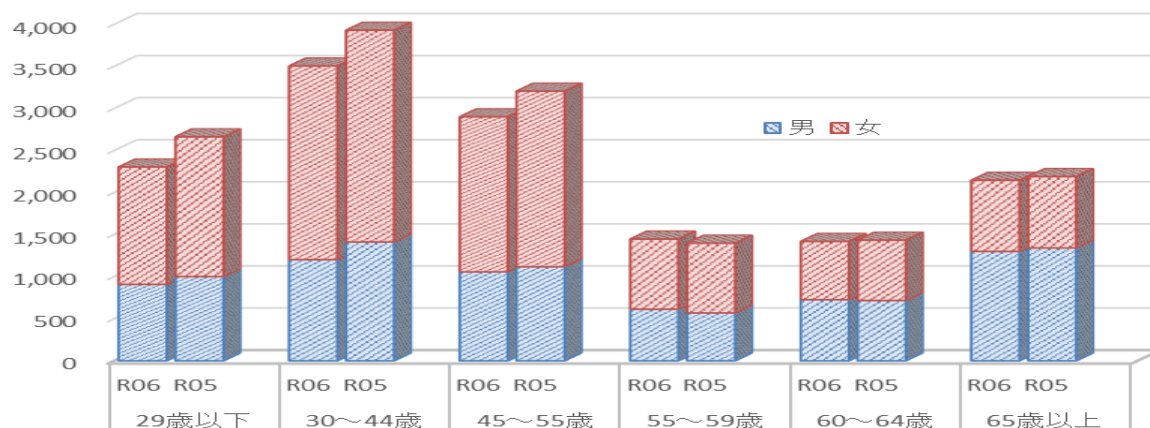
3 新規求職者の年齢別の状況(新規学卒を除く常用計)

(単位: 人、%)

年齢	R06年9月			R05年9月			増減率			構成比	
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	R06年9月	R05年9月
29歳以下	2,307	908	1,394	2,665	1,000	1,662	▲13.4	▲9.2	▲16.1	16.8%	18.0%
30～44歳	3,505	1,202	2,301	3,932	1,412	2,516	▲10.9	▲14.9	▲8.5	25.5%	26.5%
45～54歳	2,900	1,056	1,843	3,214	1,117	2,087	▲9.8	▲5.5	▲11.7	21.1%	21.7%
55～59歳	1,447	613	833	1,397	568	829	3.6	7.9	0.5	10.5%	9.4%
60～64歳	1,419	726	692	1,434	716	717	▲1.0	1.4	▲3.5	10.3%	9.7%
65歳以上	2,146	1,299	846	2,189	1,341	848	▲2.0	▲3.1	▲0.2	15.6%	14.8%
合計	13,724	5,804	7,909	14,831	6,154	8,659	▲7.5	▲5.7	▲8.7	100.0%	100.0%

(注) 新規求職者については、求職申込時に性別未記入のもの存在するため内訳の合計数と必ずしも一致しない。

【年齢、男女別構成比】



4 雇用保険被保険者数の推移

(単位: 人、%)

年度・月	月末被保険者数		資格取得者数		資格喪失者数		うち事業主都合離職		資格喪失者数 に対する事業 主都合離職の 構成比
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	
平成26年度	1,339,381	0.8	294,391	1.7	263,798	1.0	19,011	▲11.3	7.2
平成27年度	1,358,957	1.5	294,805	0.1	262,803	▲0.4	17,491	▲8.0	6.7
平成28年度	1,375,699	1.2	291,390	▲1.2	263,452	0.2	15,733	▲10.1	6.0
平成29年度	1,385,331	0.7	293,722	0.8	266,225	1.1	15,794	0.4	5.9
平成30年度	1,392,268	0.5	288,312	▲1.8	265,530	▲0.3	14,469	▲8.4	5.4
令和元年度	1,403,070	0.8	293,015	1.6	267,894	0.9	14,378	▲0.6	5.4
令和2年度	1,403,094	0.0	267,641	▲8.7	248,827	▲7.1	17,484	21.6	7.0
令和3年度	1,390,590	▲0.9	258,140	▲3.5	250,172	0.5	12,557	▲28.2	5.0
令和4年度	1,377,860	▲0.9	269,422	4.4	260,887	4.3	12,409	▲1.2	4.8
令和5年度	1,369,548	▲0.6	270,338	0.3	257,640	▲1.2	12,501	0.7	4.9
令和4年9月	1,396,932	▲0.9	17,243	2.5	18,411	3.7	785	11.0	4.3
10月	1,391,919	▲1.0	20,461	1.7	23,605	9.9	1,230	1.9	5.2
11月	1,392,313	▲1.0	20,625	7.8	18,609	8.4	933	15.3	5.0
12月	1,391,286	▲0.9	17,890	6.0	16,264	▲0.3	696	▲19.1	4.3
令和5年1月	1,383,435	▲1.0	16,640	6.1	21,927	4.2	1,027	11.1	4.7
2月	1,380,068	▲1.0	16,354	3.1	17,735	7.7	989	33.1	5.6
3月	1,377,860	▲0.9	20,191	14.6	21,126	4.7	1,175	11.0	5.6
4月	1,378,176	▲1.0	44,820	▲2.1	42,840	▲0.1	2,579	19.5	6.0
5月	1,389,165	▲0.9	34,581	7.8	22,266	6.6	945	17.8	4.2
6月	1,389,909	▲1.0	21,438	▲3.0	19,100	0.4	823	▲8.9	4.3
7月	1,388,813	▲0.9	20,620	0.9	20,257	▲2.4	857	1.8	4.2
8月	1,387,342	▲0.9	19,340	▲1.5	19,121	▲2.9	741	▲14.7	3.9
9月	1,386,116	▲0.8	19,034	10.4	18,299	▲0.6	857	9.2	4.7
10月	1,383,235	▲0.6	20,587	0.6	21,816	▲7.6	1,143	▲7.1	5.2
11月	1,382,340	▲0.7	19,415	▲5.9	18,375	▲1.3	882	▲5.5	4.8
12月	1,381,753	▲0.7	17,648	▲1.4	16,263	▲0.0	951	36.6	5.8
令和6年1月	1,373,265	▲0.7	16,692	0.3	22,493	2.6	1,002	▲2.4	4.5
2月	1,372,631	▲0.5	18,591	13.7	17,534	▲1.1	832	▲15.9	4.7
3月	1,369,548	▲0.6	17,572	▲13.0	19,276	▲8.8	889	▲24.3	4.6
4月	1,369,856	▲0.6	44,239	▲1.3	42,383	▲1.1	2,862	11.0	6.8
5月	1,381,447	▲0.6	35,062	1.4	21,906	▲1.6	1,077	14.0	4.9
6月	1,382,668	▲0.5	19,969	▲6.9	17,215	▲9.9	1,175	42.8	6.8
7月	1,381,582	▲0.5	21,239	3.0	20,592	1.7	1,167	36.2	5.7
8月	1,380,887	▲0.5	17,975	▲7.1	17,469	▲8.6	878	18.5	5.0
9月	1,377,270	▲0.6	16,259	▲14.6	17,976	▲1.8	1,017	18.7	5.7

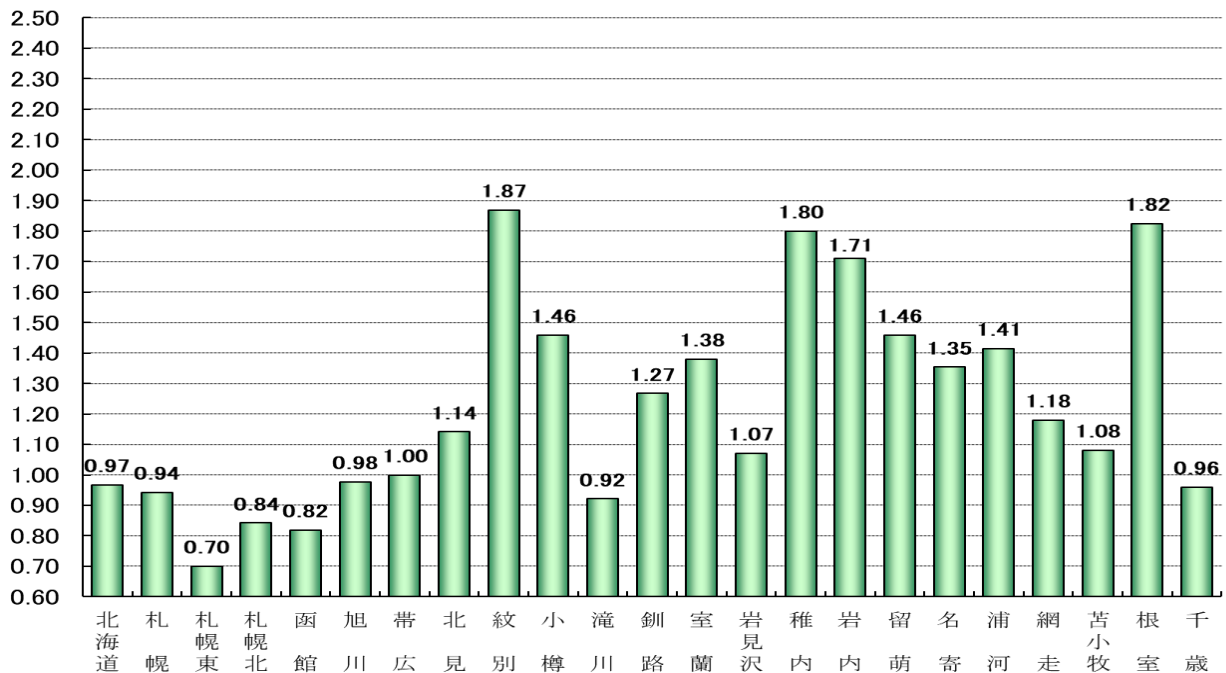
(注) 1. 一般被保険者。

2. 月末被保険者数の年度分は3月末の数値。

5 安定所別の求人・求職の状況(新規学卒を除く常用計)

(倍)

安定所別有効求人倍率(新規学卒を除く常用計)



(単位: 件、人、倍、%、ポイント)

安定所	新規求職申込件数		月間有効求職者数		新規求人数		月間有効求人数		有効求人倍率	
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減差
計	13,724	▲7.5	82,657	▲2.0	26,743	▲10.2	79,841	▲6.3	0.97	▲0.04
札幌	2,839	▲6.9	18,174	1.1	5,560	▲11.2	17,116	▲3.4	0.94	▲0.05
札幌東	2,036	▲4.7	14,053	▲0.3	3,384	▲15.2	9,840	▲14.8	0.70	▲0.12
札幌北	1,487	▲8.0	9,452	▲1.1	2,668	▲5.7	7,960	▲1.5	0.84	▲0.01
函館	1,151	▲14.4	6,814	▲2.6	1,697	▲11.6	5,579	▲7.1	0.82	▲0.04
旭川	949	3.0	6,028	▲5.2	1,995	▲8.2	5,883	▲4.0	0.98	0.02
帯広	806	▲6.9	5,060	▲0.1	1,731	▲10.5	5,052	▲7.1	1.00	▲0.07
北見	441	▲2.2	2,306	▲3.6	937	▲13.2	2,631	▲7.8	1.14	▲0.05
紋別	57	▲21.9	290	▲14.2	186	5.1	542	▲5.4	1.87	0.17
小樽	345	▲6.8	1,642	▲7.4	750	▲6.8	2,395	▲5.5	1.46	0.03
滝川	271	▲12.3	1,824	2.5	644	▲5.7	1,680	▲5.6	0.92	▲0.08
釧路	674	4.0	2,676	▲11.5	1,181	▲0.8	3,391	▲5.1	1.27	0.09
室蘭	467	▲21.8	2,369	▲12.3	1,233	6.9	3,270	▲3.5	1.38	0.13
岩見沢	274	▲3.2	1,544	▲2.2	479	▲24.9	1,653	▲10.6	1.07	▲0.10
稚内	96	▲2.0	500	▲6.5	291	▲24.8	900	▲14.7	1.80	▲0.17
岩内	123	▲12.1	692	▲12.0	418	▲17.2	1,184	▲9.1	1.71	0.05
留萌	71	7.6	325	▲10.2	196	▲22.2	474	▲16.7	1.46	▲0.11
名寄	132	4.8	747	1.2	307	▲29.1	1,011	▲9.3	1.35	▲0.16
浦河	114	0.9	569	▲8.7	214	▲30.7	804	▲15.1	1.41	▲0.11
網走	106	▲10.9	611	▲10.7	248	▲9.5	721	▲8.3	1.18	0.03
苫小牧	683	▲11.8	3,428	1.3	1,248	▲4.9	3,706	▲2.0	1.08	▲0.04
根室	156	▲17.5	737	▲8.0	490	▲9.3	1,345	▲6.5	1.82	0.02
千歳	446	▲17.6	2,816	▲0.1	886	▲6.5	2,704	▲1.3	0.96	▲0.01

6 北海道及び全国の有効求人倍率(新規学卒を除く常用計)と完全失業率の推移

【有効求人倍率】

〈受理地別〉

(単位：倍、ポイント)

区 分	R05年	R06年				R06年								
		9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
北海道	常用計 原数値	1.01	1.02	1.04	1.04	1.00	1.00	0.99	0.91	0.89	0.88	0.93	0.94	0.97
	季節 調整値	(▲0.15)	(▲0.14)	(▲0.15)	(▲0.13)	(▲0.11)	(▲0.08)	(▲0.06)	(▲0.06)	(▲0.06)	(▲0.09)	(▲0.07)	(▲0.07)	(▲0.04)
全 国	常用計 原数値	1.18	1.19	1.20	1.23	1.21	1.20	1.17	1.08	1.05	1.06	1.11	1.13	1.14
	季節 調整値	(▲0.02)	(▲0.04)	(▲0.07)	(▲0.08)	(▲0.08)	(▲0.07)	(▲0.05)	(▲0.05)	(▲0.05)	(▲0.06)	(▲0.04)	(▲0.04)	(▲0.04)

〈就業地別〉

(単位：倍、ポイント)

区 分	R05年	R06年				R06年								
		9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
北海道	常用計 原数値	1.07	1.08	1.09	1.10	1.06	1.06	1.05	0.96	0.96	0.95	1.00	1.00	1.03
	季節 調整値	(▲0.13)	(▲0.12)	(▲0.15)	(▲0.13)	(▲0.10)	(▲0.07)	(▲0.05)	(▲0.06)	(▲0.04)	(▲0.07)	(▲0.06)	(▲0.07)	(▲0.04)
全 国	常用計 原数値	1.10	1.10	1.09	1.10	1.11	1.11	1.11	1.08	1.09	1.03	1.05	1.04	1.07
	季節 調整値	(▲0.02)	(0.00)	(▲0.01)	(0.01)	(0.01)	(0.00)	(0.00)	(▲0.03)	(0.01)	(▲0.06)	(0.02)	(▲0.01)	(0.03)

- (注) 1. 常用計原数値()内は対前年同月差、季節調整値()内は対前月差。
 2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。
 3. 季節調整値は新季節指数により改訂されているため、以前の公表値とは若干異なっている。
 4. 「受理地別」は求人票を受理したハローワークの所在地で集計したもので、「就業地別」は求人票に実際に記入された就業地で集計したものである。

【完全失業率】

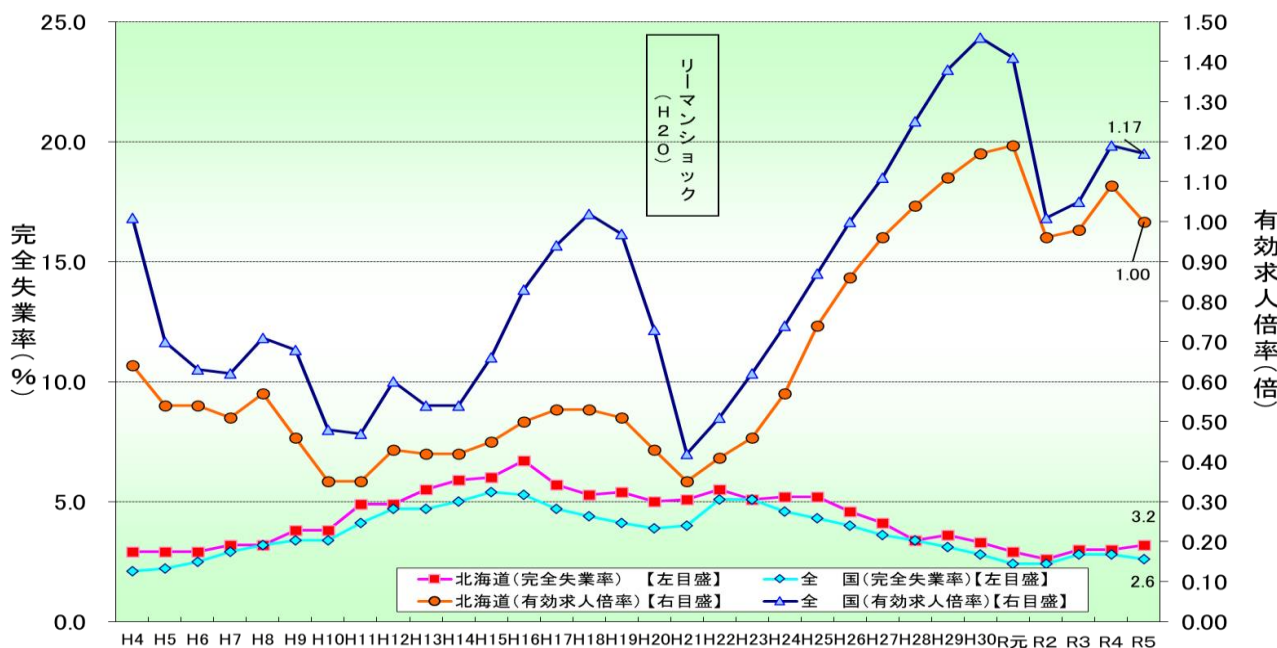
(単位：%)

区 分	R05年	R06年				R06年								
		9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
北海道	2.8		2.7			2.4				3.0				
	(3.1)		(2.7)			(2.6)				(3.2)				
全 国	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.7	2.5		

- (注) 1. 北海道分は原数値、全国分は季節調整値。

[資料出所：総務省統計局「労働力調査」]

2. ()内は前年同期。
 3. 季節調整値は新季節指数により改訂されているため、以前の公表値とは若干異なっている。



- (注) 1. 完全失業率は年平均、有効求人倍率は年度の数値である。
 2. 平成23年の全国の完全失業率は、東日本大震災の影響により調査の実施が困難な状況となったことから、岩手県、宮城県及び福島県の数値を補完的に推計した結果によって集計している。

8 職種別求人・求職状況(新規学卒を除く常用計)

【令和6年9月内容】

(単位:倍、人、ポイント、%)

	有効求人倍率		月間有効求人数		月間有効求職者数	
		前年差		対前年増減率		対前年増減率
職業計	0.97	▲0.04	79,841	▲6.3	82,657	▲2.0
管理的職業	0.77	0.07	115	▲20.7	150	▲27.9
専門的・技術的職業	1.55	0.02	17,436	▲4.8	11,270	▲5.6
開発・製造技術者	0.89	0.08	455	▲2.8	511	▲12.0
建築・土木・測量技術者	6.53	▲0.01	2,757	▲7.0	422	▲6.8
情報処理・通信技術者	0.93	0.05	1,129	4.5	1,212	▲1.2
医師、薬剤師等	2.24	▲0.06	494	▲1.0	221	1.8
看護師、保健師等	1.50	0.14	4,354	▲2.0	2,908	▲10.9
医療技術者、栄養士等	1.92	0.03	2,251	▲8.4	1,175	▲9.8
保育士、福祉相談員等	2.09	▲0.02	5,023	▲3.4	2,400	▲2.8
事務的職業	0.37	▲0.01	7,361	▲7.3	19,858	▲3.9
一般事務員	0.32	0.00	5,388	▲4.6	16,849	▲5.9
会計・経理事務員	0.59	▲0.10	712	▲11.2	1,202	2.8
営業・販売事務員	1.01	▲0.42	533	▲25.1	526	5.4
販売の職業	1.54	0.03	7,125	▲3.2	4,626	▲5.3
販売店員、訪問販売員	1.41	0.10	4,563	▲1.3	3,246	▲7.9
保険外交員、サービス外交員	1.91	▲0.54	174	▲20.2	91	2.2
営業員	1.85	▲0.13	2,388	▲5.1	1,289	1.3
サービスの職業	2.46	▲0.11	20,709	▲7.7	8,402	▲3.9
ホームヘルパー、ケアワーカー	3.24	▲0.15	8,629	▲9.4	2,664	▲5.3
看護助手、歯科助手等	2.99	▲0.44	1,295	▲14.8	433	▲2.3
調理人、調理見習	2.60	▲0.13	5,297	▲8.6	2,041	▲3.7
給仕、接客サービス員	2.08	0.04	3,134	▲0.3	1,510	▲1.9
マンション、駐車場等管理人	0.73	▲0.07	397	1.5	542	10.6
保安の職業	4.03	▲0.69	2,093	▲13.7	520	1.2
警備員	4.08	▲0.65	2,091	▲13.7	513	0.2
農林漁業の職業	1.62	0.06	971	▲0.8	600	▲4.2
生産工程の職業	2.29	▲0.10	6,719	▲7.5	2,929	▲3.5
生産機械制御・監視員	1.38	▲1.04	177	▲28.9	128	24.3
金属加工、溶接・溶断工	2.75	▲0.10	790	▲7.5	287	▲4.3
その他の製造加工作業員	1.99	▲0.08	2,942	▲10.9	1,477	▲7.6
機械組立工	1.63	0.05	302	▲5.6	185	▲8.9
整備工・修理工	4.75	▲0.03	2,006	6.4	422	7.1
製品検査工	2.33	▲1.18	168	▲21.5	72	18.0
塗装、CADオペレーター	0.93	▲0.23	334	▲23.4	358	▲4.8
輸送、機械運転の職業	1.97	▲0.01	5,450	▲4.4	2,768	▲3.8
自動車運転手	2.27	0.02	3,978	▲4.7	1,756	▲5.3
ボイラー・建設機械運転工	1.60	▲0.06	1,286	▲2.4	806	1.4
建設・採掘の職業	4.95	0.43	5,033	▲1.6	1,017	▲10.1
型枠大工、とび工	6.62	▲0.52	834	▲0.1	126	7.7
大工・左官	4.19	0.47	1,139	▲0.3	272	▲11.4
電気工事、電気配線工	3.22	▲0.11	805	▲2.1	250	1.2
建設・土木作業員	6.09	1.05	2,240	▲2.8	368	▲19.5
運搬・清掃・包装の職業	0.65	▲0.08	6,829	▲9.5	10,446	0.9
運搬、配達、倉庫作業員	1.10	▲0.08	1,736	▲1.6	1,580	5.7
清掃作業員	1.42	▲0.25	2,947	▲17.8	2,081	▲3.2
包装作業員	1.69	▲0.43	273	▲5.2	162	19.1
選別作業員、軽作業員	0.28	▲0.01	1,873	▲1.6	6,623	0.8

9 新規求人(新規学卒を除く常用計)のうち正社員求人の割合

(単位:人、%)

	R05年	10月	11月	12月	R06年	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	対前年 増減率(差)
新規求人数	29,792	31,916	27,780	26,619	29,213	29,943	30,060	29,602	27,758	26,032	29,682	26,466	26,743	▲10.2
正社員求人	15,009	15,975	13,930	14,389	15,237	14,928	14,961	15,087	14,646	13,576	15,420	14,137	13,634	▲9.2
占める割合	50.4	50.1	50.1	54.1	52.2	49.9	49.8	51.0	52.8	52.2	52.0	53.4	51.0	0.6
正社員求人以外	14,783	15,941	13,850	12,230	13,976	15,015	15,099	14,515	13,112	12,456	14,262	12,329	13,109	▲11.3
占める割合	49.6	49.9	49.9	45.9	47.8	50.1	50.2	49.0	47.2	47.8	48.0	46.6	49.0	▲0.6

10 産業別の正社員の新規求人数と新規求人に占める割合

(単位:人、%)

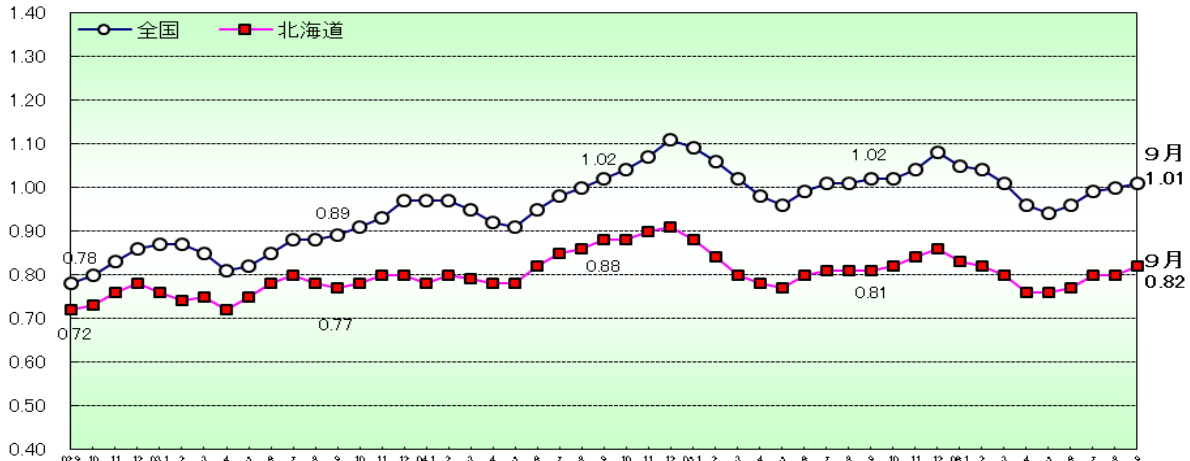
産 業	産業別正社員の新規求人数			産業別新規求人数に占める正社員求人の割合		
	R06年9月	R05年9月	増減率	R06年9月	R05年9月	増減差
AB 農林漁業	186	190	▲2.1	65.3	66.7	▲1.4
C 鉱 業	16	37	▲56.8	76.2	88.1	▲11.9
D 建 設 業	2,637	2,871	▲8.2	89.5	87.9	1.6
E 製 造 業	881	979	▲10.0	49.8	48.9	0.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	67	36	86.1	67.0	52.9	14.1
G 情報通信業	337	391	▲13.8	78.4	85.4	▲7.0
H 運輸業、郵便業	849	1,040	▲18.4	69.6	68.6	(1.0)
I 卸売業、小売業	1,381	1,545	▲10.6	48.2	47.8	(0.4)
J 金融・保険	171	128	33.6	63.3	55.2	8.1
K 不動産	180	260	▲30.8	46.3	52.3	▲6.0
L 学術研究	302	337	▲10.4	57.1	57.1	0.0
M 宿泊業、飲食サービス業	580	718	▲19.2	26.6	32.2	▲5.6
N 生活関連・娯楽	306	319	▲4.1	46.2	44.6	1.6
O 教育・学習	95	93	2.2	32.4	27.2	5.2
P 医療、福祉	4,450	4,839	▲8.0	48.7	49.1	▲0.4
Q 複合サービス	48	77	▲37.7	26.7	26.3	0.4
R サービス業(他に分類されないもの)	1,021	1,032	▲1.1	33.8	28.4	(5.4)
ST 公務・その他	127	117	8.5	28.7	21.8	6.9
合 計	13,634	15,009	▲9.2	51.0	50.4	0.6

(注) 1. 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、
令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。

(注) 2. 対前年増減率・差については、産業分類改定による影響のある産業について〈〉で示している。

11 正社員の有効求人倍率の推移

(倍)



(単位:倍、ポイント)

区 分	R05年	10月	11月	12月	R06年	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
	北 海 道	0.81 (▲0.07)	0.82 (▲0.06)	0.84 (▲0.06)	0.86 (▲0.05)	0.83 (▲0.05)	0.82 (▲0.02)	0.80 (0.00)	0.76 (▲0.02)	0.76 (▲0.01)	0.77 (▲0.03)	0.80 (▲0.01)	0.80 (▲0.01)
全 国	1.02 (0.00)	1.02 (▲0.02)	1.04 (▲0.03)	1.08 (▲0.03)	1.05 (▲0.04)	1.04 (▲0.02)	1.01 (▲0.01)	0.96 (▲0.02)	0.94 (▲0.02)	0.96 (▲0.03)	0.99 (▲0.02)	1.00 (▲0.01)	1.01 (▲0.01)

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2. 下段()内は対前年同月差。